

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性あふれる地域づくりが活発に行われています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	佐藤 多恵子
	施策No.	2	施策名	コミュニティ会議の 基盤強化	施策の 目指す姿	コミュニティ会議を中心に、自主的な地域づくり活動を行っています	関係課名			
	現状と課題	<p>・地域の主体的なまちづくりを進めるための基本となる区域として、27のコミュニティ地区を置いています。地区内にはコミュニティ会議が組織され、コミュニティ会議が主体となって策定した地区の長期的な将来像を示す「地区ビジョン」に基づき、住民主体の地域づくりが進められています。</p> <p>・各コミュニティ会議では、地区内の生活環境整備のほか、3世代交流事業や郷土芸能の発表、6次産業化への取り組み等、地域の特色を生かした個性あふれる事業が展開されています。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

<p>(1) 自主的な地域づくり活動の活発化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり交付金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・27コミュニティ会議に総額196,238千円の地域づくり交付金の交付 ○情報交換会や研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ会議と市との協議の場」において、今後の地域づくりのしくみのあり方について協議（全体1回・花巻3回・大迫2回・石鳥谷3回・東和3回） ○コミュニティ会議の改善検討と組織基盤確立のための支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ会議と市との協議の場」における改善検討、地域支援室における庁内横断的なコミュニティ会議の支援 ○コミュニティ会議の活動内容の広報 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報におけるコミュニティ会議の活動紹介
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
地域の総課題件数のうち、地域で課題解決した件数の割合	コミュニティ会議が自ら地域内の課題を把握し、自ら取り組んで解決することにより、27の個性あふれる地域づくりが形成されることから成果数値として設定した。コミュニティ会議の役割は、住民と協働して地域課題の解決を図り、住み良い地域社会をつくり上げることで、地域が自ら課題に取り組んで解決した状況を示す指標	コミュニティ会議に聞き取りをし、地域（コミュニティ会議を構成する自治会や専門部会）からの課題件数（事業要望数）と解決件数（事業実施した件数）を把握し集計する。	%	目標値				75.0	75.0	75.0
				実績値	65.0	72.0	76.0	79.0	81.0	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「地域の総課題件数のうち、地域で課題解決した件数の割合」・・・【達成度a】</p> <p>地域づくり交付金の交付が始まったH19は47.5%であったものが、H27は81.0%と地域で課題解決した割合が増えていることから、地域づくり交付金の成果が表れていると考える。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	地域づくり活動推進事業	地域づくり課	A	A
	地域づくり交付金の交付(27コミュニティ会議へ196, 238千円)			
2	情報交換会の開催	地域づくり課	A	-
	「コミュニティ会議と市との協議の場」を持ち、情報交換や地域づくりのしくみの今後のあり方についての協議を実施した。(全体1回、花巻3回、大迫2回、石鳥谷3回、東和3回)			
3	コミュニティ会議の改善検討と組織基盤確立のための支援	地域づくり課	A	-
	コミュニティ会議と市との協議の場において改善検討し、地域支援室による庁内横断的なコミュニティ会議の支援を実施した。			
4	コミュニティ会議の活動内容の広報	地域づくり課	A	-
	市広報紙におけるコミュニティ会議の活動紹介を行った。(12回)			
5	地域支援室業務	地域づくり課	A	-
	地域課題解決に向け、アドバイスや市の担当部署とともにコミュニティ会議に対する支援業務を行った。			
6	研修会の開催	地域づくり課	A	-
	コミュニティ会議向けの研修会を行い、対話による地域づくりの重要性について学んだ。			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・地域づくり交付金については、「コミュニティ会議と市との協議の場」において、これまで繰越を認めてきたものを年度末にいったん市に返納していただき、翌年度に通常の交付金とは別に交付申請していただくよう取扱いを改めた。これにより年度末の使い切りを防ぐことが期待される。また、労務費についても、少額の日当程度の支払いができることに取扱いを改めた。今後も、地域づくり交付金のあり方についてコミュニティ会議と協議を継続し、あり方について検証していく必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・地域づくり交付金のあり方について、コミュニティ会議と協議を継続し、よりよい地域づくりのしくみとすることが必要である。
 ・地域住民の意見を広く吸い上げられる仕組み(会議にワークショップを取り入れる等)の構築が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・コミュニティ会議のあり方や地域づくり交付金のあり方については、引き続きコミュニティ会議と協議を行い、よりよい方向を目指していく必要がある。
 ・コミュニティ会議発足から10年が経過したことから、今後の支援については基盤強化に主眼を置くよりは、H28以降地域主体で進めることになった生涯学習への支援などソフト面における支援が重要である。

(今後の方向性)

・コミュニティ会議のあり方、地域づくり交付金のあり方についてコミュニティ会議と協議した結果や検証した結果により、コミュニティ会議への支援として、よりよい地域づくりのしくみとなるよう制度の構築を行う。
 ・地域づくりを推進するため、地域支援室によるコミュニティ会議への一層の支援が重要である。
 ・成果指標である「地域の総課題件数のうち、地域で課題解決した件数の割合」については、コミュニティ会議によってとらえ方が様々であることから、統一を図る必要がある。